



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 敏男
問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長 (氏名) 日下部 啓介

TEL 03-5546-9962
平成25年6月20日

定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,301,941	4.1	85,696	6.6	81,870	8.3	43,517	42.9
24年3月期	1,251,177	7.7	80,416	2.7	75,588	△0.3	30,446	△18.4

(注) 包括利益 25年3月期 63,937百万円 (197.3%) 24年3月期 21,504百万円 (△36.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15,514.36	—	6.9	5.5	6.6
24年3月期	10,854.36	—	5.0	5.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 113百万円 24年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,524,309	684,207	42.7	232,196.81
24年3月期	1,474,894	639,750	41.1	215,939.22

(参考) 自己資本 25年3月期 651,312百万円 24年3月期 605,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	161,327	△115,044	△35,667	176,963
24年3月期	190,247	△159,840	△65,957	161,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00	16,830	55.3	2.6
25年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00	16,830	38.7	2.5
26年3月期(予想)	—	3,000.00	—	30.00	—	—	37.4	—

(注) 平成26年3月期(予想)の配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,330,000	2.2	90,000	5.0	82,000	0.2	45,000	3.4	160.43

(注) 1株当たり当期純利益については、平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	2,805,000 株	24年3月期	2,805,000 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	2,805,000 株	24年3月期	2,805,000 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	818,036	0.7	72,258	7.3	73,433	12.2	45,661	79.9
24年3月期	812,011	△1.0	67,339	6.5	65,450	2.7	25,387	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	16,278.52	—
24年3月期	9,050.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	1,352,363	636,043	636,043	47.0	226,753.61			
24年3月期	1,318,354	606,181	606,181	46.0	216,107.61			

(参考) 自己資本 25年3月期 636,043百万円 24年3月期 606,181百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
 (2) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行う予定です。
 (3) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 (4) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 経営の基本方針	13
(2) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略	13
(3) 目標とする経営指標	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益及び包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 未適用の会計基準等	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益及び包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(セグメント情報)	28
(税効果会計)	32
(退職給付)	33
(企業結合)	34
(開示の省略)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 重要な会計方針	42
(5) 表示方法の変更	42
(6) 財務諸表作成に関する注記事項	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(重要な後発事象)	44
(税効果会計)	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国の経済は、設備投資が輸出や鉱工業生産の落ち込みの影響から全体として弱めとなっておりますが、企業収益が内需関連業種を中心に総じてみれば底堅さを維持しており、全体的には下げ止まっております。また、景気の先行きにつきましては、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果や、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくとみられております。ただし、欧州政府債務危機や対外経済環境等を背景とした海外経済の下振れのリスクが存在しております。

情報サービス産業においては、ITインフラ統合などの案件拡大の傾向もありますが、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には投資に対する慎重姿勢は継続するとみられております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、グローバルで多様なITサービスを効率的に提供する企業グループへと進化し、「Global Top 5」「EPS 20,000円^(注1)」を実現するべく、平成24年度～平成27年度の中期経営計画を新たに策定し、注力分野である「新規分野拡大・商品力強化」、「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」、「全体最適の追求」に取り組んでおります。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

- ・近年の環境変化や情報通信技術の変化を捉えながら、既成概念を打ち破り、もう一度市場を創造する「リマーケティング^(注2)」を積極的に推進。
- ・開発作業の徹底的な自動化により、開発の高度化、スピード化を実現し、お客様のビジネスへの貢献を目指す「戦略的R&D」を推進。また、中長期的にお客様のビジネスへ大きなインパクトを与えるであろう「近未来の展望」及びそれを裏打ちする「技術トレンド」を幅広い調査や有識者インタビューに基づいて導き、Technology Foresight 2013を策定。Technology Foresightを経営戦略に組み込み、将来に向けた技術開発やビジネス創出への取組を推進。
- ・当社グループのグローバルマーケットにおける認知度拡大を目的とした広告宣伝施策“data for: the people”キャンペーンを開始。「TIME」、「FORTUNE」、「Financial Times」、「The Economist」といったグローバルメディアを中心に、ドイツ、イタリア、ブラジル等のローカルメディアにも広告を掲載。また、世界的に権威のあるスポーツイベントである全英オープンゴルフ(The Open Championship)にオフィシャルスポンサーとして協賛することを決定。

(注1) EPS 20,000円

平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行う予定ですが、本記載については分割前の発行済株式総数にて算定しております。

(注2) リマーケティング

既存の市場における環境変化や技術革新による参入機会を捉え、市場成長に打ち勝ちシェアを拡大すること及び最新の技術を最大限活用し、お客様のニーズを先取りした、これまでにない市場を創出することです。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様な IT サービスの拡大と安定的な提供に努めました。

セグメント別の取組については、以下のとおりであります。なお、当期より新たな「Global One NTT DATA」体制での事業展開のもと、従来の北米地域に加え、EMEA・APAC 地域においても新たな体制による経営管理を本格的に開始したことなどに伴い、開示するセグメント情報の詳細化を図っております。具体的には、報告セグメントを従来の「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズ IT サービス」及び「ソリューション&テクノロジー」の3区分から、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズ IT サービス」、「ソリューション&テクノロジー」に加え、主に海外市場において高付加価値な IT サービスを提供する事業である「グローバルビジネス」の4区分に変更しております。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・日本のインフラソリューションを輸出する一環として、ベトナム政府より日本国内における貿易手続き・通関システム「NACCS^(注1)」及び「CIS^(注2)」のノウハウ等を活用した同国の貿易手続き・通関システム（VNACCS/VCIS）の開発を受託。また、同システム向けハードウェア調達についても受託。
- ・(株)全銀電子債権ネットワークが提供するでんさいネットへ接続する際に必要な機能を提供し、電子記録債権の利用を希望する企業に対してインターネット、FAX、金融機関窓口といった多様な手段で電子記録債権取引を可能とする、金融機関向け電子記録債権対応サービス「DENTRANS」を提供開始。

<エンタープライズ IT サービス>

- ・キリンホールディングス(株)の子会社であるキリンビジネスシステム(株)と資本提携し、新体制を発足。これにより、当社は変革パートナーとして、ITを活用した事業競争力強化へ貢献するとともに、食品・飲料業界における競争優位の確立を推進。
- ・精度の高いソーシャルメディア活用サービスの提供に向け、米国 Twitter, Inc. とツイートデータ提供に関する Firehose^(注3) 契約を締結し、Twitter データ提供サービスを開始。ソーシャルメディア関連のビジネスを行う事業者との積極的なアライアンス活動を行うとともに、市場のニーズに合わせたより高度な分析 API^(注4) 等を展開。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・ビッグデータを活用した顧客情報分析支援サービスを推進。ビッグデータ分析基盤の導入支援から分析・活用コンサルティングまでをトータルで提供可能とする「BizXaaS BA」の提供開始や、ビッグデータ分析活用の有効性をより低コスト・短期間で検証するクイック診断メニューに業界特化型を追加し増強。
- ・オープンソースの適用領域拡大と製品・サービス提供を行うためのグローバル拠点「OSS Center India」を当社グループのインド開発拠点内に設置。

<グローバルビジネス>

- ・グローバルオペレーションを推進するための運営体制の構築、ローカル顧客への密着したサービスとグローバル顧客への迅速なサービス提供の実現、さらには海外における“NTT DATA ブランド”のプレゼンス強化などを目的として、海外のグループ会社の統合・再編と“NTT DATA ブランド”への統合を実施。

- ・SAP 関連ビジネスにおいて、北米・EMEA 地域のみならず、新興国を多く有するアジア地域においてもサービスを拡大。同分野におけるグローバルな年間売上高が 10 億ドルを突破し、顧客企業は、世界 2,500 社に上る。

(注1) NACCS (Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)

輸出入申告や船・航空機の入出港手続き等の行政手続きと、輸出入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システムです。

(注2) CIS (Customs Intelligence Database System)

輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積し、通関審査に活用する情報システムです。

(注3) Firehose

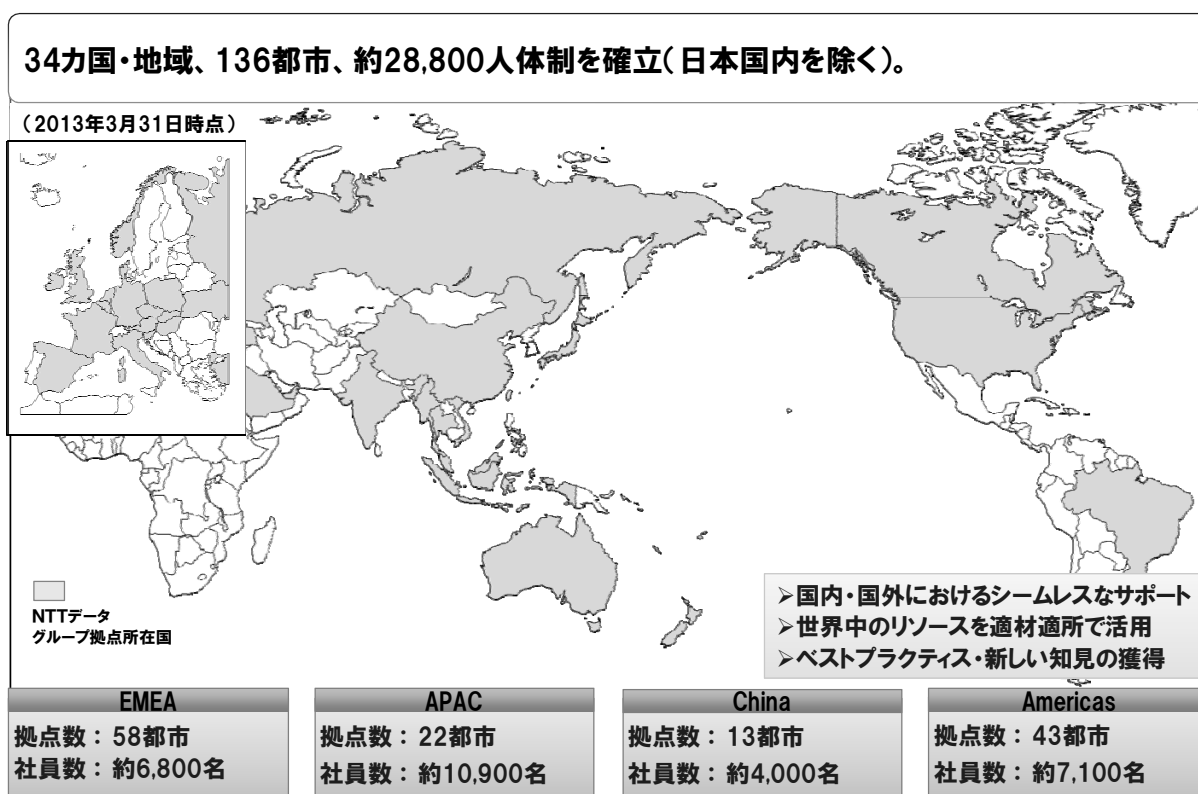
公開されているすべてのツイートデータ(本契約では、日本語のツイートデータ及び日本国内で書き込まれたすべてのツイートデータ)をリアルタイムに取得できる権利です。

(注4) API (Application Programming Interface)

OSやアプリケーションソフト等が、自ら持つ機能の一部を外部のアプリケーションから簡便に利用可能とするインターフェイスです。

当期における主な海外拠点の状況は以下のとおりであります。

グローバル基盤の拡大によって、お客様のグローバル化への対応能力を強化してまいります。



以上の結果、当期における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

- ・受注高 1兆1,971億円 (前期比 9.0%増)
- ・売上高 1兆3,019億円 (同 4.1%増)
- ・営業利益 856億円 (同 6.6%増)
- ・経常利益 818億円 (同 8.3%増)

・税金等調整前当期純利益	770億円(同	7.1%増)
・当期純利益	435億円(同	42.9%増)

また、当期における業績をセグメントに区分しますと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益につきましては、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

<パブリック&フィナンシャル>

- ・連結子会社の拡大等による増収に加え、前期に計上した特別損失の減少等により、売上高及びセグメント利益ともに増加しました。
- ・この結果、売上高7,288億円(前期比0.1%増)、セグメント利益637億円(同11.3%増)となりました。

<エンタープライズITサービス>

- ・当社単体及び既存子会社の規模拡大等による増収に加え、販管費の削減等により、売上高及びセグメント利益ともに増加しました。
- ・この結果、売上高3,011億円(前期比9.2%増)、セグメント利益125億円(同32.1%増)となりました。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・当社単体及び既存子会社の規模拡大等により売上高は増加したものの、前期に計上した特別利益の減少等によりセグメント利益は減少しました。
- ・この結果、売上高1,670億円(前期比4.3%増)、セグメント利益51億円(同59.6%減)となりました。

<グローバルビジネス>

- ・連結子会社の拡大や北米地域を中心とした既存子会社の規模拡大等により売上高は増加したものの、関係会社再編損の増加によりセグメント損失は増加しました。
- ・この結果、売上高2,449億円(前期比11.8%増)、セグメント損失48億円(同126.5%増)となりました。

なお、当期より報告セグメントの変更を行っておりますが、前期比は、前期の業績を変更後の報告セグメントの区分に基づき算定したものと比較しております。

詳細については、「(セグメント情報)【セグメント情報】4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

【報告セグメントの状況】

(単位:億円)

区 分		平成24年3月期		平成25年3月期		増減率 (%)
			構成比(%)		構成比(%)	
売上高	パブリック&フィナンシャル	7,278	52.1	7,288	50.0	0.1
	エンタープライズ IT サービス	2,758	19.7	3,011	20.6	9.2
	ソリューション&テクノロジー	1,602	11.5	1,670	11.5	4.3
	グローバルビジネス	2,191	15.7	2,449	16.8	11.8
	その他	139	1.0	164	1.1	18.2
	調整額	△ 1,458	—	△ 1,565	—	△ 7.4
合 計		12,511	—	13,019	—	4.1
セグメント利益	パブリック&フィナンシャル	573	73.8	637	82.7	11.3
	エンタープライズ IT サービス	94	12.2	125	16.2	32.1
	ソリューション&テクノロジー	126	16.4	51	6.6	△ 59.6
	グローバルビジネス	△ 21	△ 2.8	△ 48	△ 6.3	△ 126.5
	その他	3	0.4	6	0.8	87.2
	調整額	△ 57	—	△ 1	—	97.5
合 計		718	—	770	—	7.1

【その他】

当社業務委託先企業所属の者によるキャッシュカード取引情報の不正取得につきましては、お客様、株主の皆様、並びに関係する全ての方々に対して、ご迷惑とご心配をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、情報セキュリティ推進体制を敷いており、これまでもシステムが保持する重要情報を安全に取り扱うための対応を誠実に実施してまいりました。

しかしながら、本件のような事態を事前に防げなかったことを厳粛に受け止め、当社グループにおいて運営している類似のシステムに対する再発防止策として点検と対策を実施しました。

システムの安定運用は、当社に課せられた使命であり、再びこのような事態が起こらないよう、よりセキュリティの高いシステム構築、システム運用に向けて当社グループ全体として取り組み、お客様や社会に一層の貢献をしてまいります。

②次期の見通し

企業のIT投資は全般的には慎重姿勢は継続するとみられておりますが、当社グループの次期の業績については、国内売上高の増加に加え、海外子会社の売上高の増及び為替影響等により、売上高は1兆3,300億円と当期に対して増収を予想しております。

営業利益は、売上増に伴う利益増に加え、原価率改善の継続及び販管費の効率的な使用等により、900億円と当期に対して増益を予想しております。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

<パブリック&フィナンシャル>

- 銀行向け統合 IT サービス等の減少等があるものの、地方自治体・地域ビジネス及び協同組織金融機関向けのビジネスの増等により、売上高^(注1)7,300億円(外部顧客への売上高7,140億円)と当期に対して11億円の増収を予想しております。
- セグメント利益^(注2)については、売上増に伴う利益増及び原価率改善等により、670億円と当期

に対して32億円の増益を予想しております。

<エンタープライズITサービス>

- ・製造及び流通・サービス向けのビジネスの増等により、売上高3,040億円(外部顧客への売上高2,940億円)と当期に対して28億円の増収を予想しております。
- ・セグメント利益については、売上増に伴う利益増及び原価率改善等により、140億円と当期に対して14億円の増益を予想しております。

<ソリューション&テクノロジー>

- ・データセンタ等のニーズ拡大等を見込み、売上高1,750億円(外部顧客への売上高650億円)と当期に対して79億円の増収を予想しております。
- ・セグメント利益については、売上増に伴う利益増及び当期に計上した建物関連費用の減少等により、65億円と当期に対して13億円の増益を予想しております。

<グローバルビジネス>

- ・海外子会社の売上高の増及び為替影響等により、売上高2,700億円(外部顧客への売上高2,550億円)と当期に対して250億円の増収を予想しております。
- ・セグメント損失については、売上増に伴う利益増及び関係会社再編損の減少等により、△30億円と当期に対して18億円の損失の減少を予想しております。

また、次期の設備投資については、中央府省関係向けシステム等の投資規模の拡大等により、当期に対して258億円増加の1,480億円を予想しております。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。

<次期の通期業績見通し>

(単位:億円)

区 分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成26年3月期	13,300	900	820	450
平成25年3月期	13,019	856	818	435
増減率	2.2%	5.0%	0.2%	3.4%

(注1) セグメント間の内部売上高を含めた売上高

(注2) セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は、金融費用等、全社費用の一部を配分しておりません。

(注3) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。

これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みです。また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみで過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期よりも289億円減少し、1,613億円の収入となりましたが、その主な要因は、売上債権が増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の取得による支出の減少及び設備投資の減少等により、前期よりも447億円支出が減少し、1,150億円の支出となりました。

これにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べて158億円増加し、462億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出の減少及び社債の発行による収入等により、前期よりも302億円支出が減少し、356億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ158億円増加し、1,769億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区 分	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自 己 資 本 比 率 (%)	45.7	41.0	41.1	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.3	49.1	55.3	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.8	2.0	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	55.4	43.0	33.2	29.4

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況等を総合的に勘案することを基本に、連結配当性向30%程度を目安に安定的に実施してまいりたいと考えております。

一方、内部留保資金につきましては、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当してまいりたいと考えております。

当期の利益配分につきましては、中間配当金として、1株当たり3,000円を実施いたしました。期末における配当金は1株当たり3,000円とし、年間配当金を1株当たり6,000円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金^(注)は、当期と同額の6,000円を予定したいと考えております。

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行う影響を考慮しておりません。

なお、次期の中間配当については株式分割前のため1株当たり3,000円、期末配当については株式分割後となるため1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。

① 価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となって、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下圧力につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されてお

り、ハードウェアベンダ等がビジネスの主軸に移ってきております。また、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。これからのマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③社会・制度の変化に関するリスク

当社グループの事業は、電力や通信といった社会基盤、税や各種規制といった法制度等、さまざまな要因の影響下にあります。これらの要因は当社グループが関与し得ない理由によって大きく変化する可能性があり、このような変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④海外事業に関するリスク

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業拡大を進めており、海外事業の当社グループにおける存在感は拡大しております。当社グループの海外事業は、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階においてプロジェクト管理等に問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、個人情報や機密情報を取り扱うことがあります。これらの情報について紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧コンプライアンスに関するリスク

当社グループは企業倫理の確立による健全な事業活動を基本方針とする「グローバル・コンプライアンス・ポリシー」を制定し、コンプライアンス推進体制を構築するとともに、役員・社員への教育啓発活動を随時実施し、企業倫理の向上及び法令遵守の強化に努めております。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全には回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、

予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話㈱(NTT)は、当期末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

⑬大規模災害や重大な伝染病等に関するリスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているものもあることから、行政のガイドラインに準拠した事業継続のための体制整備や防災訓練を実施しています。しかしながら、大規模な災害や重大な伝染病等が発生した場合には、事業所及びそれらのシステム並びに従業員の多くが被害を受ける可能性があり、その結果として、当社グループの社会的信用やブランドイメージが低下するおそれがあるほか、収入の減少や多額の修繕費用の支出を余儀なくされるなど、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、NTTを親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ(当社、当社の子会社217社及び関連会社18社(平成25年3月31日時点))は、パブリック&フィナンシャル、エンタープライズITサービス、ソリューション&テクノロジー、グローバルビジネスの4つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(パブリック&フィナンシャル)

当事業においては、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術㈱	(株)NTT データ・アイ
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス㈱
(株)NTT データ・フィナンシャルコア	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア㈱	(株)エヌ・ティ・ティ・データ NCB
エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス㈱	(株)エックスネット
日本電子計算㈱	

他 31社

(エンタープライズITサービス)

当事業においては、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ
(株)NTT データ・ビジネス・システムズ	(株)エヌ・ティ・ティ・データ CCS
(株)NTT データ MSE	(株)JSOL

他 20社

(ソリューション&テクノロジー)

当事業においては、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

(株)NTT データ SMS	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術㈱
(株)エヌジェーケー	

他 8社

(グローバルビジネス)

当事業においては、主に海外市場において高付加価値なITサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

NTT DATA INTERNATIONAL L. L. C.	NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG
itelligence AG	NTT DATA Deutschland GmbH
NTT DATA International Services, Inc.	NTT DATA, Inc.
NTT DATA Italia S. p. A.	NTT DATA EMEA Ltd.

他 125社

(その他)

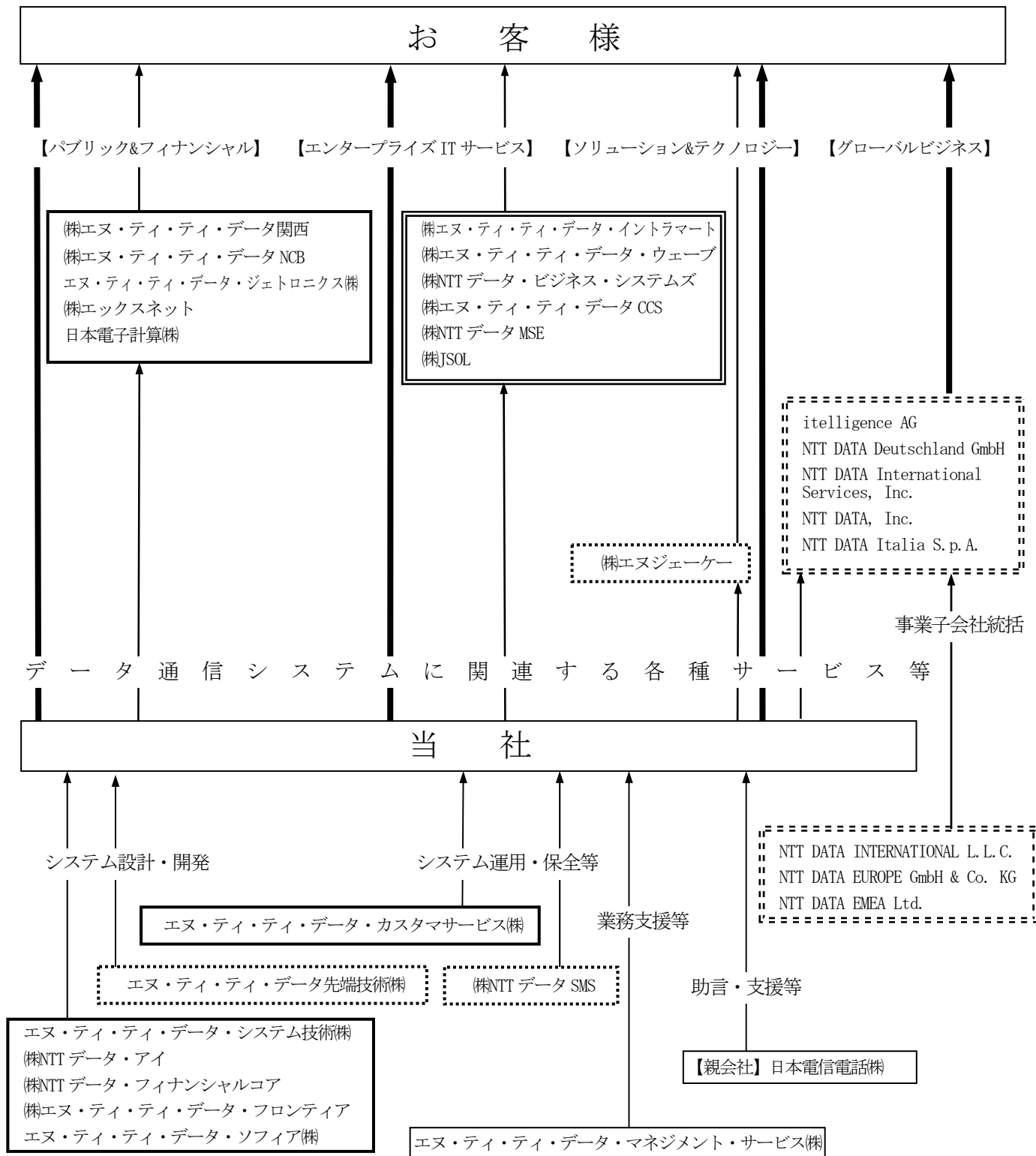
当事業においては、本社部門機能のサポート等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス㈱

他 4社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注1) itelligence AGはNTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの98.4%出資子会社、
 NTT DATA Deutschland GmbHはNTT DATA EMEA Ltd.の100.0%出資子会社、
 NTT DATA International Services, Inc.はNTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.の100.0%出資子会社、
 NTT DATA, Inc.はNTT DATA International Services, Inc.の100.0%出資子会社、
 NTT DATA Italia S.p.A.はNTT DATA EMEA Ltd.の100.0%出資子会社です。

(注2) 複数のセグメントにおいて事業を営む関係会社については、その売上高の割合が最も大きいセグメントに記載しております。

(凡例) 図中の は、それぞれ次のセグメントを示しています。

- パブリック&フィナンシャル
- エンタープライズ IT サービス
- ソリューション&テクノロジー
- グローバルビジネス

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、様々な情報サービスを提供することにより、お客様の価値を高め、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。そのために、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応してまいります。こうした考え方のもと、持続的な成長によって安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

国内 IT 投資は、IT インフラ統合など案件拡大の傾向もあるものの、保守・運用コストの削減ニーズは依然としてあり、全般的には投資に対する慎重姿勢は継続するものと見込まれております。

一方、新興国市場を中心にグローバル IT 投資は堅調な推移が見込まれており、お客様のグローバル市場への進出も引き続き加速していることから、当社としてもグローバル市場でのビジネス拡大を図る必要があります。

また、国内 IT サービス市場は、お客様や社会のニーズが多様化・高度化しており、システムを所有せず必要に応じて利用するサービス、価格低減や納期短縮への期待に合致するサービス等に対する需要が増加しております。システムインテグレーションに頼ったビジネス構造ではなく、市場の変化に対応した多様な IT サービスの拡大が課題となっております。

当社グループは、資本提携等を通じ急速に規模を拡大してまいりました。拡大した規模を活かすために、ガバナンスの強化を図った上で、グループ全体最適の視点から、さらにリソースの効率的な活用、シナジーの創出を実現していく必要があります。

当社グループはこのような課題に対し、平成 24 年度～平成 27 年度の中期経営計画を以下のとおり策定し、取り組んでおります。

・新規分野拡大・商品力強化

お客様からの価格低減への期待に対し、クラウドや AMO などの IT コスト削減ソリューションの拡大に取り組むとともに、より高度で複雑な業務への IT 適用を期待するお客様の要望に対し、ビジネス・アナリティクスやコア業務 BPO など、提供するサービスの高度化・多様化を図ります。さらに、M2M クラウドやロボティクス事業などの新規事業開拓や、既存事業における成長やシェア拡大が見込める分野へのリソース流動などにより、当社収益の持続的な成長に繋がるような事業の拡充を目指します。

また、ソフトウェア開発自動化などに代表されるソフトウェア生産技術の向上や、大学等と連携した先端技術の研究開発など、新規分野拡大・商品力強化のための積極投資も進めます。

・グローバルビジネスの拡大・充実・強化

お客様のグローバル市場への進出のサポートや、拡大が見込める海外市場の取り込みのため、空白地域へのカバレッジの拡大を目指します。また、SAP、テレコム分野など当社が得意技として保有するソリューションをグローバル横断チーム (Global One Team) で共有し、さらなる充実・強化を行います。

・全体最適の追求

グローバルレベルでの業務の標準化・効率化・集約化、グループ会社や組織の再編・統合を通じた規模を活かした経営の効率化に向けて取り組みます。また、激変する環境に対応した事業ポートフォリオに合わせて、リソース配分を行い、さらなる成長を促進します。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、さらなる成長と利益の拡大を進め、引き続き Global Top 5 相当を目指します。具体的には平成 28 年 3 月期において、一株当たり当期純利益 (EPS:Earnings Per Share) 20,000 円^(注)を目標とします。

(注) EPS 20,000円

平成25年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行う予定ですが、本記載については分割前の発行済株式総数にて算定しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,827	152,504
受取手形及び売掛金	273,737	313,600
リース債権及びリース投資資産	17,469	17,617
有価証券	22,160	2,000
たな卸資産	25,811	24,104
繰延税金資産	14,733	16,016
その他	47,644	77,682
貸倒引当金	△1,975	△2,263
流動資産合計	540,408	601,261
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	116,800	88,703
建物及び構築物(純額)	100,443	95,039
機械装置及び運搬具(純額)	16,779	17,060
工具、器具及び備品(純額)	14,697	15,087
土地	50,814	50,047
リース資産(純額)	4,262	4,514
建設仮勘定	18,223	26,715
有形固定資産合計	322,021	297,169
無形固定資産		
ソフトウェア	232,607	233,320
ソフトウェア仮勘定	63,039	67,248
のれん	133,807	142,749
リース資産	374	252
その他	51,844	53,280
無形固定資産合計	481,673	496,852
投資その他の資産		
投資有価証券	37,899	34,997
繰延税金資産	53,510	56,317
その他	40,163	38,506
貸倒引当金	△782	△795
投資その他の資産合計	130,791	129,025
固定資産合計	934,485	923,047
資産合計	1,474,894	1,524,309

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,125	92,206
短期借入金	12,574	11,441
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,738	21,463
1年内償還予定の社債	283	50,059
リース債務	3,128	2,849
未払金	19,809	20,588
未払法人税等	15,111	21,438
前受金	123,882	109,890
受注損失引当金	1,405	2,034
資産除去債務	278	227
その他	69,128	65,090
流動負債合計	350,465	397,289
固定負債		
社債	250,071	225,039
長期借入金	86,005	61,903
リース債務	5,470	5,607
繰延税金負債	17,393	17,530
退職給付引当金	109,766	118,271
役員退職慰労引当金	1,221	1,189
資産除去債務	1,442	1,439
その他	13,306	11,831
固定負債合計	484,678	442,812
負債合計	835,143	840,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	352,186	378,951
株主資本合計	634,006	660,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△140	1,910
繰延ヘッジ損益	△138	51
為替換算調整勘定	△21,046	3,058
年金債務調整額	△478	△115
その他	△6,492	△14,363
その他の包括利益累計額合計	△28,296	△9,459
少数株主持分	34,041	32,894
純資産合計	639,750	684,207
負債純資産合計	1,474,894	1,524,309

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,251,177	1,301,941
売上原価	941,881	980,524
売上総利益	309,295	321,416
販売費及び一般管理費	228,878	235,720
営業利益	80,416	85,696
営業外収益		
受取利息	377	504
受取配当金	546	988
為替差益	896	2,416
負債評価差益	1,510	436
その他	2,889	3,291
営業外収益合計	6,220	7,637
営業外費用		
支払利息	5,598	5,546
固定資産除却損	1,576	1,914
損害賠償金	1,500	261
その他	2,374	3,740
営業外費用合計	11,049	11,463
経常利益	75,588	81,870
特別利益		
土地売却益	4,570	—
負ののれん発生益	3,377	—
特別利益合計	7,948	—
特別損失		
関係会社再編損	1,139	3,132
固定資産減損損失	8,930	1,718
のれん減損損失	1,303	—
災害による損失	281	—
特別損失合計	11,654	4,851
税金等調整前当期純利益	71,882	77,019
法人税、住民税及び事業税	38,474	37,905
法人税等調整額	2,340	△5,881
法人税等合計	40,815	32,024
少数株主損益調整前当期純利益	31,066	44,994
少数株主利益又は少数株主損失(△)	620	1,477
当期純利益	30,446	43,517
少数株主利益又は少数株主損失(△)	620	1,477
少数株主損益調整前当期純利益	31,066	44,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	2,275
繰延ヘッジ損益	△373	190
為替換算調整勘定	△7,937	23,930
年金債務調整額	△478	363
持分法適用会社に対する持分相当額	0	55
その他	△701	△7,871
その他の包括利益合計	△9,562	18,943
包括利益	21,504	63,937
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,918	62,355
少数株主に係る包括利益	586	1,582

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
当期首残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
当期首残高	338,550	352,186
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	30,446	43,517
持分法の適用範囲の変動	20	—
その他	—	77
当期変動額合計	13,636	26,764
当期末残高	352,186	378,951
株主資本合計		
当期首残高	620,370	634,006
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	30,446	43,517
持分法の適用範囲の変動	20	—
その他	—	77
当期変動額合計	13,636	26,764
当期末残高	634,006	660,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△67	△140
当期変動額		
その他	—	238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	1,811
当期変動額合計	△72	2,050
当期末残高	△140	1,910
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	234	△138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△373	190
当期変動額合計	△373	190
当期末残高	△138	51

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△13,144	△21,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,902	24,105
当期変動額合計	△7,902	24,105
当期末残高	△21,046	3,058
年金債務調整額		
当期首残高	—	△478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△478	363
当期変動額合計	△478	363
当期末残高	△478	△115
その他		
当期首残高	△5,790	△6,492
当期変動額		
その他	—	△316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△701	△7,555
当期変動額合計	△701	△7,871
当期末残高	△6,492	△14,363
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18,768	△28,296
当期変動額		
その他	—	△77
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,528	18,914
当期変動額合計	△9,528	18,837
当期末残高	△28,296	△9,459
少数株主持分		
当期首残高	28,716	34,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,325	△1,146
当期変動額合計	5,325	△1,146
当期末残高	34,041	32,894
純資産合計		
当期首残高	630,317	639,750
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	30,446	43,517
持分法の適用範囲の変動	20	—
その他	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,203	17,768
当期変動額合計	9,432	44,456
当期末残高	639,750	684,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,882	77,019
減価償却費	148,327	140,055
固定資産除却損	11,394	13,821
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,582	8,450
投資有価証券売却損益(△は益)	176	△390
投資有価証券評価損益(△は益)	111	272
支払利息	5,598	5,546
固定資産減損損失	8,930	1,718
土地売却益	△4,570	—
負ののれん発生益	△3,377	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,488	△29,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,739	1,977
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,394	2,500
前受金の増減額(△は減少)	2,581	△15,344
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,404	△2,918
その他	△56	△9,144
小計	237,840	193,845
利息及び配当金の受取額	928	1,492
利息の支払額	△5,737	△5,478
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△42,783	△28,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,247	161,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,145	△39,557
無形固定資産の取得による支出	△87,338	△77,186
固定資産の売却による収入	6,918	1,570
投資有価証券の取得による支出	△378	△870
投資有価証券の売却による収入	227	2,839
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29,110	△3,317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	116	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	26	—
定期預金の純増減額(△は増加)	102	4,606
事業譲受による支出	△2,710	△730
子会社株式の取得による支出	△1,842	△1,263
その他	2,293	△1,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,840	△115,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	97	24,900
社債の償還による支出	△30,305	△253
長期借入れによる収入	609	1,531
長期借入金の返済による支出	△33,662	△9,775
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	20,000	△20,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,658	△1,383
リース債務の返済による支出	△3,058	△2,667
配当金の支払額	△16,827	△16,833
少数株主への配当金の支払額	△512	△407
少数株主からの払込みによる収入	461	88
少数株主からの株式買取りによる支出	△102	△10,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,957	△35,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,147	5,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,698	15,852
現金及び現金同等物の期首残高	198,606	161,110
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	202	—
現金及び現金同等物の期末残高	161,110	176,963

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 217 社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より 17 社を新規に連結子会社に含めております。

また、合併、譲渡及び清算により、23 社を連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、キルビジシステム㈱等 18 社すべてに持分法を適用しております。

なお、新たに株式を取得したこと等に伴い、キルビジシステム㈱等 2 社を持分法適用の範囲に含めており、譲渡により、(株)エヌ・ティ・ティ データクロス等 4 社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、95 社の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が 12 月 31 日の連結子会社のうち、47 社は連結決算日現在で実施した仮決算日に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

上記事項以外は、最近の有価証券報告書(平成 24 年 6 月 21 日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益及び包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組換調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成 25 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(8) 表示方法の変更

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「前受金の増減額」は、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」2,524百万円は、「前受金の増減額」2,581百万円、「その他」△56百万円として組み換えております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
商品及び製品	2,198百万円	1,337百万円
仕掛品	21,423百万円	20,706百万円
原材料及び貯蔵品	2,190百万円	2,059百万円

2. 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 担保資産		
現金及び預金	242百万円	208百万円
受取手形及び売掛金	16百万円	16百万円
リース債権及びリース投資資産	1,788百万円	1,703百万円
建物及び構築物	15,421百万円	14,522百万円
機械装置及び運搬具	415百万円	546百万円
工具、器具及び備品	328百万円	342百万円
土地	11百万円	12百万円
ソフトウェア	113百万円	165百万円
投資有価証券	270百万円	270百万円
投資その他の資産(長期貸付金)	540百万円	540百万円
一部子会社の総資産 (現金及び預金等)	277百万円	278百万円
(2) 担保付債務		
社債	100百万円	100百万円
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	2,459百万円	2,780百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
	560,392百万円	505,152百万円

4. 関連会社に対する投資有価証券等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
投資有価証券(株式等)	2,918百万円	2,058百万円
その他(関係会社出資金)	411百万円	436百万円

5. 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
Bank of America Corp. (Keane Australia Micropayment Consortium Pty Ltd)	3,842百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)	4,402百万円 (外貨額 45,000千豪ドル)

6. その他

在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部のその他の包括利益累計額の「その他」に計上しております。

7. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金(前連結会計年度2,779百万円、当連結会計年度712百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金))と相殺表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,503百万円	2,045百万円

2. 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当	87,343百万円	90,007百万円
退職給付費用	6,467百万円	7,114百万円
作業委託費	34,499百万円	33,170百万円

3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	13,507百万円	12,105百万円

4. 関係会社再編損

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

グローバルビジネスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	668百万円
グループ会社再編に伴う名称変更により発生した商標権の一括償却費	470百万円
計	1,139百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主にグローバルビジネスセグメントでのグループ会社再編において発生した統合再編経費であり、内訳は次のとおりであります。

グループ会社再編に伴うリストラクチャリング費用	1,049百万円
グループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費	644百万円
グループ会社再編に伴う企業結合により識別された無形資産の一括償却費	574百万円
その他	864百万円
計	3,132百万円

5. 固定資産減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア8,456百万円等であります。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は1~5%であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳は、ソフトウェア764百万円、データ通信設備527百万円等であります。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおける資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は主に5%であります。

6. のれん減損損失

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

グローバルビジネスセグメントの一部グループ会社において、主に景気悪化や競争激化等の影響により、事業拡大が想定よりも鈍化している状況を踏まえ、事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、のれんを含む資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。

また、パブリック&フィナンシャルセグメント及びグローバルビジネスセグメントの一部グループ会社においては、当社の個別財務諸表において、株式評価損を計上したことに伴い、のれんを減額し、減損損失に計上しております。

なお、連結財務諸表提出会社及び連結財務諸表提出会社グループにおけるのれんのグルーピングは、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位としております。

7. 災害による損失

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域の復興支援活動に伴い発生した費用等であります。

8. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58百万円	3,186百万円
組替調整額	△33百万円	228百万円
税効果調整前	25百万円	3,414百万円
税効果額	△98百万円	△1,138百万円
その他有価証券評価差額金	△72百万円	2,275百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△520百万円	379百万円
組替調整額	△90百万円	△89百万円
税効果調整前	△610百万円	289百万円
税効果額	237百万円	△99百万円
繰延ヘッジ損益	△373百万円	190百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△7,871百万円	23,953百万円
組替調整額	△57百万円	△17百万円
税効果調整前	△7,929百万円	23,936百万円
税効果額	△7百万円	△5百万円
為替換算調整勘定	△7,937百万円	23,930百万円
年金債務調整額		
当期発生額	△478百万円	464百万円
組替調整額	—	△6百万円
税効果調整前	△478百万円	458百万円
税効果額	—	△94百万円
年金債務調整額	△478百万円	363百万円
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	0百万円	55百万円
その他		
当期発生額	△701百万円	△7,871百万円
その他の包括利益合計	△9,562百万円	18,943百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,805,000株
2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成23年9月30日	平成23年12月1日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年6月20日開催予定の第24回定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定であります。

- ① 配当金の総額 8,415百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 3,000円
- ④ 基準日 平成24年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成24年6月21日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,805,000株
2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,415	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	8,415	3,000	平成24年9月30日	平成24年12月3日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成25年6月19日開催予定の第25回定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定であります。

- ① 配当金の総額 8,415百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 3,000円
- ④ 基準日 平成25年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	140,827 百万円	152,504 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,767 百万円	△5,541 百万円
有価証券	20,050 百万円	—
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(流動資産その他)	10,000 百万円	30,000 百万円
現金及び現金同等物	161,110 百万円	176,963 百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 1株当たり純資産額	215,939 円 22 銭	232,196 円 81 銭
2. 1株当たり当期純利益	10,854 円 36 銭	15,514 円 36 銭

(重要な後発事象)

【株式分割及び単元株制度の採用】

平成25年5月8日付取締役会決議により、株式分割及び単元株制度の採用について決定いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、連結財務諸表提出会社の株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,805,000 株 (平成25年3月31日時点)
今回の分割により増加する株式数	277,695,000 株 (平成25年10月1日見込)
株式分割後の発行済株式総数	280,500,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	1,122,000,000 株

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	
前連結会計年度末	2,159.39 円
当連結会計年度末	2,321.97 円
1株当たり当期純利益	
前連結会計年度	108.54 円
当連結会計年度	155.14 円

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

連結財務諸表提出会社である当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に対応していくことを目的とした事業運営体制として、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめる形で、パブリック&フィナンシャルカンパニー、エンタープライズITサービスカンパニー及びソリューション&テクノロジーカンパニーの3つのカンパニーによる事業活動を展開するとともに、当年度より新たな「Global One NTT DATA」体制での事業展開のもと、従来の北米地域に加え、EMEA・APAC地域においても新たな体制による経営管理を本格的に開始しております。

したがって、当社グループは、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」及び「グローバルビジネス」の4つを報告セグメントとしております。

「パブリック&フィナンシャル」は、行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供しております。「エンタープライズITサービス」は、製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスを提供しております。「ソリューション&テクノロジー」は、先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供しております。「グローバルビジネス」は、主に海外市場において高付加価値なITサービスを提供しております。

各報告セグメントでは、統合ITソリューション、システム・ソフトウェア開発、コンサルティング・サポート、及びその他のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	パブリック &フィ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス(注1)	ソリュー ション& テクノ ロジー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	712,840	269,940	59,290	208,113	1,250,186	914	1,251,100	76	1,251,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,023	5,896	100,934	11,003	132,857	13,042	145,900	△145,900	—
計	727,864	275,836	160,225	219,117	1,383,043	13,957	1,397,001	△145,824	1,251,177
セグメント利益又は損失(△)	57,305	9,470	12,693	△2,161	77,308	332	77,640	△5,758	71,882
セグメント資産	699,752	121,954	188,658	286,962	1,297,326	1,288	1,298,615	176,278	1,474,894
その他の項目									
減価償却費	114,533	6,717	9,375	8,172	138,798	160	138,959	△330	138,628
のれんの償却額	1,487	1,316	△39	7,697	10,462	—	10,462	—	10,462
持分法投資利益又は損失(△)	18	36	—	△45	8	—	8	51	60
特別利益	3,377	—	4,570	—	7,948	—	7,948	—	7,948
(土地売却益)	—	—	4,570	—	4,570	—	4,570	—	4,570
(負ののれん発生益)	3,377	—	—	—	3,377	—	3,377	—	3,377
特別損失	9,185	71	91	2,023	11,372	—	11,372	281	11,654
(固定資産減損損失)	8,767	71	91	—	8,930	—	8,930	—	8,930
(のれん減損損失)	418	—	—	884	1,303	—	1,303	—	1,303
(関係会社再編損)	—	—	—	1,139	1,139	—	1,139	—	1,139
(災害による損失)	—	—	—	—	—	—	—	281	281
のれん当期末残高	3,778	2,359	6	127,620	133,764	62	133,826	—	133,826
負ののれん当期末残高	△18	—	—	—	△18	—	△18	—	△18
持分法適用会社への投資額	502	2,590	—	20	3,113	—	3,113	216	3,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,360	10,093	14,676	5,425	129,556	234	129,790	4,175	133,965

- (注) 1. グローバルITサービスより平成24年4月1日付でセグメント名称を変更しております。
 2. 「その他」の区分には、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。
 3. (1) セグメント利益の調整額△5,758百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,860百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△1,500百万円等が含まれております。
 (2) セグメント資産の調整額176,278百万円には、管理部門に係る資産184,904百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△8,625百万円が含まれております。
 (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,175百万円は、主に社内設備への投資額等であります。
 4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	パブリック &フィ ナンシャル	エンター プライズ ITサービ ス(注1)	ソリュー ション& テクノ ロジー	グローバ ルビジネ ス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	712,745	293,308	62,592	231,308	1,299,954	1,912	1,301,866	74	1,301,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,139	7,799	104,489	13,608	142,037	14,583	156,621	△156,621	—
計	728,885	301,107	167,082	244,917	1,441,992	16,495	1,458,487	△156,546	1,301,941
セグメント利益又は損失(△)	63,794	12,509	5,132	△4,895	76,540	622	77,163	△144	77,019
セグメント資産	685,153	140,892	182,789	343,860	1,352,696	3,297	1,355,993	168,315	1,524,309
その他の項目									
減価償却費	109,066	7,667	10,658	7,981	135,373	272	135,646	△384	135,261
のれんの償却額	949	1,237	0	7,642	9,830	62	9,892	—	9,892
持分法投資利益又は損失(△)	40	112	—	△72	81	—	81	32	113
特別損失	1,151	817	458	2,423	4,851	—	4,851	—	4,851
(固定資産減損損失)	1,151	86	458	21	1,718	—	1,718	—	1,718
(関係会社再編損)	—	730	—	2,401	3,132	—	3,132	—	3,132
のれん当期末残高	2,861	1,107	0	138,780	142,749	—	142,749	—	142,749
持分法適用会社への投資額	455	1,733	—	58	2,247	—	2,247	247	2,494
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	90,773	7,917	12,009	6,207	116,908	164	117,072	5,040	122,113

- (注) 1. グローバルITサービスより平成24年4月1日付でセグメント名称を変更しております。
 2. 「その他」の区分には、本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社を含んでおります。
 3. (1) セグメント利益の調整額△144百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,952百万円、セグメントに未配分の連結調整項目4,063百万円等が含まれております。
 (2) セグメント資産の調整額168,315百万円には、管理部門に係る資産178,821百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産純額処理等による連結調整項目△10,505百万円が含まれております。
 (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,040百万円は、主に社内設備への投資額等であります。
 4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、新たな「Global One NTT DATA」体制での事業展開のもと、従来の北米地域に加え、EMEA・APAC地域においても新たな体制による経営管理を本格的に開始したこと、及び連結財務諸表提出会社である当社の連結決算における海外子会社の重要性が高まっていることに伴い、財務諸表利用者により有用な情報を提供するため、開示するセグメント情報の詳細化を図っております。具体的には、報告セグメントを従来の「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」及び「ソリューション&テクノロジー」の3区分から、「パブリック&フィナンシャル」、「エンタープライズITサービス」、「ソリューション&テクノロジー」及び「グローバルビジネス」の4区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合IT ソリューション	システム・ ソフトウェア 開発	コンサルティン グ・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	438,112	345,422	419,142	48,499	1,251,177

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,042,823	96,667	84,799	26,887	208,353	1,251,177

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2. 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、インド、ブラジル 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が、90%を超えるため地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

区分	統合IT ソリューション	システム・ ソフトウェア 開発	コンサルティン グ・サポート	その他	合計
外部顧客への売上高	436,108	351,012	463,179	51,639	1,301,941

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本				日本以外	合計
	北米	欧州	その他		
1,069,501	109,854	91,604	30,980	232,439	1,301,941

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

2. 各地域に属する主な国は、次の通りです。

北 米…アメリカ、カナダ

欧 州…ドイツ、イタリア、イギリス 等

その他…オーストラリア、インド、ブラジル 等

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産合計額に占める日本の割合が、90%を超えるため地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しております。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	38,575百万円	41,621百万円
減価償却超過額	13,861百万円	15,780百万円
たな卸資産評価損	68百万円	1,076百万円
繰越欠損金	19,137百万円	13,382百万円
その他	24,827百万円	20,076百万円
繰延税金資産小計	96,470百万円	91,937百万円
評価性引当額	△24,040百万円	△11,550百万円
繰延税金資産合計	72,430百万円	80,386百万円
繰延税金負債		
企業結合により識別された無形資産	△16,701百万円	△16,805百万円
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	—	△3,966百万円
圧縮積立金	△950百万円	△737百万円
その他	△4,458百万円	△4,487百万円
繰延税金負債合計	△22,109百万円	△25,996百万円
繰延税金資産の純額	50,320百万円	54,390百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.21%	0.73%
受取配当金	△0.11%	△0.17%
住民税均等割	0.25%	0.25%
研究開発減税による税額控除	△1.04%	△0.14%
のれん償却等	4.75%	5.33%
評価性引当額の増減	△0.15%	△2.18%
税率変更による影響	8.81%	0.35%
外国子会社合算税制	1.86%	0.01%
その他	0.51%	△0.61%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.78%	41.58%

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、前連結会計年度及び当連結会計年度末現在において、連結子会社のうち43社が加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△237,983	△283,858
(2) 年金資産	115,170	132,187
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△122,813	△151,671
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△992	△661
(5) 未認識数理計算上の差異	19,953	40,086
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△4,899	△4,662
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△108,750	△116,908
(8) 前払年金費用	1,015	1,362
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△109,766	△118,271

(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、NTT厚生年金基金の代行部分について、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還したことにより、厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社の厚生年金基金の支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、規約型企業年金への拠出額を含めて、「(1) 退職給付債務」に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (注)1、2	12,546	14,059
(2) 利息費用	5,370	5,681
(3) 期待運用収益	△2,658	△2,746
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△419	△419
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,704	2,134
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△768	△943
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	15,775	17,766

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び主な連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりであります。

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.50%	1.50%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
NTT企業年金基金 2.50%	NTT企業年金基金 2.50%
規約型年金 2.00%	規約型年金 2.00%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

- (6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(企業結合)

(取得による企業結合)

- 連結子会社であるNTT DATA Italia S.p.A. (旧社名Value Team S.p.A.より平成24年4月2日付で商号変更しております。)について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、無形固定資産に48百万ユーロ(5,697百万円)、繰延税金負債に15百万ユーロ(1,766百万円)を配分しております。
- 連結子会社である日本電子計算㈱(連結子会社である㈱JBISホールディングスと、日本電子計算㈱については、平成25年1月1日付で合併を実施し、合併後の商号を日本電子計算㈱としております。)について、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、無形固定資産に2,549百万円、繰延税金負債に908百万円を配分しております。

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表提出会社である当社は、グローバルオペレーションをより一体的・効率的に推進するための運営体制の構築、ローカル顧客への密着したサービス提供とグローバル顧客への迅速なサービス提供を実現する仕組みの構築を目指し、EMEA地域のグループ会社について、平成24年3月に設立したNTT DATA EMEA Ltd.を中心とした新体制を充足させ、統合・再編を進めております。その一環で、当連結会計年度において、次のとおり共通支配下の取引を実施しております。

平成24年4月1日、当社の連結子会社であるNIT DATA EUROPE GmbH & Co. KGが100%保有するNIT DATA Italia S.p.A.株式を、当社の連結子会社であるNTT DATA EMEA Ltd.へ譲渡いたしました。

また、平成24年7月2日、当社の連結子会社であるNIT DATA EUROPE GmbH & Co. KGが100%保有するNIT DATA Deutschland GmbH株式を、当社の連結子会社であるNTT DATA EMEA Ltd.へ譲渡いたしました。

1. 取引の概要

- (1) NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGからNTT DATA EMEA Ltd.に対するNTT DATA Italia S.p.A.株式の譲渡

- ① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 NTT DATA EMEA Ltd.

事業の内容 当社EMEA地域における統括会社

被結合企業

名称 NTT DATA Italia S.p.A. (旧社名Value Team S.p.A.より平成24年4月2日付で商号変更しております。)
事業の内容 ITコンサルティング、システム開発等のITサービス事業全般

② 企業結合日

平成24年4月1日

③ 法的形式

NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGからNTT DATA EMEA Ltd.に対するNTT DATA Italia S.p.A.株式の譲渡

④ 結合後企業の名称

NTT DATA EMEA Ltd.

(2) NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGからNTT DATA EMEA Ltd.に対するNTT DATA Deutschland GmbH株式の譲渡

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業

名称 NTT DATA EMEA Ltd.
事業の内容 当社EMEA地域における統括会社

被結合企業

名称 NTT DATA Deutschland GmbH (旧社名Cirquent GmbHより平成24年4月2日付で商号変更しております。)
事業の内容 ITコンサルティング事業及びITサービス事業

② 企業結合日

平成24年7月2日

③ 法的形式

NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGからNTT DATA EMEA Ltd.に対するNTT DATA Deutschland GmbH株式の譲渡

④ 結合後企業の名称

NTT DATA EMEA Ltd.

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,054	73,812
受取手形	16	234
売掛金	151,955	176,185
未収入金	11,445	14,270
リース債権	1,850	1,637
リース投資資産	12,019	12,468
有価証券	20,000	—
たな卸資産	15,555	14,377
前渡金	13	101
前払費用	10,427	11,207
繰延税金資産	6,938	6,710
関係会社短期貸付金	14,794	39,359
預け金	10,000	30,000
その他	2,989	7,807
貸倒引当金	△100	△89
流動資産合計	337,960	388,083
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	114,457	86,362
建物(純額)	89,048	83,309
構築物(純額)	2,341	2,205
機械装置及び運搬具(純額)	12,959	11,539
工具、器具及び備品(純額)	8,462	7,920
土地	48,229	48,229
リース資産(純額)	895	868
建設仮勘定	16,390	26,701
有形固定資産合計	292,784	267,138
無形固定資産		
ソフトウェア	220,084	221,184
ソフトウェア仮勘定	62,479	63,904
リース資産	35	42
その他	2,178	2,140
無形固定資産合計	284,777	287,271
投資その他の資産		
投資有価証券	23,301	24,445
関係会社株式	70,571	126,133
その他の関係会社有価証券	18,000	186,616
出資金	103	2,194

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関係会社出資金	199,094	363
長期貸付金	540	540
関係会社長期貸付金	36,303	18,933
破産更生債権等	240	197
長期前払費用	6,604	6,656
敷金及び保証金	15,746	12,043
繰延税金資産	31,072	30,398
その他	1,821	1,874
貸倒引当金	△568	△532
投資その他の資産合計	402,831	409,869
固定資産合計	980,394	964,279
資産合計	1,318,354	1,352,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,199	78,406
短期借入金	7,000	7,000
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,641	22,336
1年内償還予定の社債	—	49,999
リース債務	500	500
未払金	12,667	12,163
未払費用	8,736	9,031
未払法人税等	9,370	16,356
未払消費税等	5,065	2,093
前受金	111,026	95,812
預り金	63,518	59,363
受注損失引当金	1,056	1,485
資産除去債務	130	200
その他	1,450	100
流動負債合計	306,365	354,849
固定負債		
社債	249,941	224,939
長期借入金	79,535	59,000
関係会社長期借入金	14,797	13,138
リース債務	1,284	1,184
退職給付引当金	55,907	59,037
資産除去債務	639	595
その他	3,702	3,573
固定負債合計	405,807	361,470
負債合計	712,173	716,319

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,633	1,284
別途積立金	288,000	288,000
繰越利益剰余金	32,264	61,444
利益剰余金合計	324,185	353,016
株主資本合計	606,005	634,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176	1,207
評価・換算差額等合計	176	1,207
純資産合計	606,181	636,043
負債純資産合計	1,318,354	1,352,363

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	812,011	818,036
売上原価	624,618	627,031
売上総利益	187,392	191,004
販売費及び一般管理費	120,053	118,746
営業利益	67,339	72,258
営業外収益		
受取利息	980	1,079
受取配当金	2,967	2,713
為替差益	255	3,004
その他	3,114	2,565
営業外収益合計	7,318	9,362
営業外費用		
支払利息	1,581	1,515
社債利息	3,459	3,559
損害賠償金	1,498	151
固定資産買戻損	1,060	—
固定資産除却損	732	1,404
投資有価証券評価損	88	227
その他	785	1,329
営業外費用合計	9,206	8,187
経常利益	65,450	73,433
特別利益		
土地売却益	4,570	—
特別利益合計	4,570	—
特別損失		
固定資産減損損失	8,886	1,148
関係会社再編損	622	138
関係会社株式評価損	6,001	—
災害による損失	242	—
特別損失合計	15,752	1,286
税引前当期純利益	54,269	72,146
法人税、住民税及び事業税	26,719	26,154
法人税等調整額	2,162	331
法人税等合計	28,881	26,485
当期純利益	25,387	45,661

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
資本剰余金合計		
当期首残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,287	2,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,287	2,287
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	—	1,633
当期変動額		
圧縮積立金の積立	1,633	—
圧縮積立金の取崩	—	△349
当期変動額合計	1,633	△349
当期末残高	1,633	1,284
別途積立金		
当期首残高	268,000	288,000
当期変動額		
別途積立金の積立	20,000	—
当期変動額合計	20,000	—
当期末残高	288,000	288,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	45,339	32,264
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
圧縮積立金の積立	△1,633	—
圧縮積立金の取崩	—	349
別途積立金の積立	△20,000	—
当期純利益	25,387	45,661
当期変動額合計	△13,075	29,180
当期末残高	32,264	61,444

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	315,627	324,185
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
圧縮積立金の積立	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	25,387	45,661
当期変動額合計	8,557	28,831
当期末残高	324,185	353,016
株主資本合計		
当期首残高	597,447	606,005
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	25,387	45,661
当期変動額合計	8,557	28,831
当期末残高	606,005	634,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△39	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	1,030
当期変動額合計	216	1,030
当期末残高	176	1,207
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	248	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△248	—
当期変動額合計	△248	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	208	176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	1,030
当期変動額合計	△31	1,030
当期末残高	176	1,207
純資産合計		
当期首残高	597,655	606,181
当期変動額		
剰余金の配当	△16,830	△16,830
当期純利益	25,387	45,661
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	1,030
当期変動額合計	8,526	29,862
当期末残高	606,181	636,043

(4) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成24年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(5) 表示方法の変更

貸借対照表関係

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示していた「預け金」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の流動資産の「その他」12,989百万円は、「預け金」10,000百万円、「その他」2,989百万円として組み替えております。

損益計算書関係

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は、その金額の重要性が高まったことから、当事業年度より区分掲記しております。また、前事業年度において、営業外収益に区分掲記していた「匿名組合投資利益」は、その金額の重要性が乏しくなったことから、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の営業外収益の「匿名組合投資利益」1,496百万円、「その他」1,873百万円は、「為替差益」255百万円、「その他」3,114百万円として組み替えております。

(6) 財務諸表作成に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
商品	1,527百万円	715百万円
仕掛品	12,978百万円	12,672百万円
貯蔵品	1,050百万円	989百万円

2. 担保資産及び担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
(1) 担保資産		
投資有価証券	270百万円	270百万円
関係会社株式	75百万円	75百万円
関係会社短期貸付金	2百万円	2百万円
長期貸付金	540百万円	540百万円
関係会社長期貸付金	57百万円	54百万円
(2) 担保付債務		
子会社の長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	1,867百万円	1,863百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
	519,020百万円	463,117百万円

4. 保証債務

システム開発・運用契約に対する履行保証

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
Bank of America Corp. (Keane Australia)	3,842百万円	4,402百万円
Micropayment Consortium Pty Ltd)	(外貨額 45,000千豪ドル)	(外貨額 45,000千豪ドル)

5. 前事業年度において、エフエム品川特定目的会社に対し、優先出資を行ったことから、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号平成12年7月31日)の適用により、平成13年度に同社に売却したNTTDATA品川ビル建物等の固定資産の買戻しを行ったものとして処理しております。

買戻しの処理を行った固定資産、関連する債務の科目名称及び金額は以下のとおりであり、買戻し時の固定資産と債務の金額との差額は、固定資産買戻損として前事業年度の営業外費用に計上しております。

建物	15,126百万円
構築物	107百万円
機械装置及び運搬具	40百万円
工具、器具及び備品	147百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,641百万円
関係会社長期借入金	14,797百万円

6. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金(前事業年度2,613百万円、当事業年度356百万円(すべて仕掛品に係る受注損失引当金))と相殺表示しております。

(損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3,130百万円	1,246百万円

2. 固定資産減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳はソフトウェア8,428百万円等であります。

なお、当社における資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は1~5%であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主にパブリック&フィナンシャルで使用している資産において、収益性の低下により将来の投資額の回収が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額した、当該減少額であります。

固定資産減損損失の内訳はソフトウェア594百万円、データ通信設備527百万円等であります。

なお、当社における資産のグルーピングは、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位としております。

また、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は5%であります。

3. 関係会社再編損

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

グローバルビジネスセグメントでのグループ会社の再編において発生した統合再編経費であり、内容はグループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

グローバルビジネスセグメントでのグループ会社の再編において発生した統合再編経費であり、内容はグループ会社再編に必要な法的手続き、コンサルティング等の委託費であります。

4. 災害による損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地域の復興に向けた支援活動に伴い発生した費用等であり
ます。

(重要な後発事象)

【株式分割及び単元株制度の採用】

平成25年5月8日付取締役会決議により、株式分割及び単元株制度の採用について決定いたしました。

1. 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用するものであります。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,805,000株	(平成25年3月31日時点)
今回の分割により増加する株式数	277,695,000株	(平成25年10月1日見込)
株式分割後の発行済株式総数	280,500,000株	
株式分割後の発行可能株式総数	1,122,000,000株	

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

(2) 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

前事業年度末	2,161.08円
当事業年度末	2,267.54円

1株当たり当期純利益

前事業年度	90.51円
当事業年度	162.79円

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	20,267百万円	21,286百万円
減価償却超過額	11,033百万円	13,757百万円
長期借入金(固定資産買戻)	5,976百万円	5,352百万円
その他	16,424百万円	15,342百万円
繰延税金資産小計	53,702百万円	55,739百万円
評価性引当額	△8,507百万円	△7,579百万円
繰延税金資産合計	45,195百万円	48,159百万円
繰延税金負債		
有形固定資産(固定資産買戻)	△5,627百万円	△5,289百万円
事業再編に伴う関係会社株式簿価差額	—	△3,966百万円
圧縮積立金	△950百万円	△737百万円
有形固定資産(資産除去債務)	△141百万円	△159百万円
その他	△464百万円	△897百万円
繰延税金負債合計	△7,183百万円	△11,050百万円
繰延税金資産の純額	38,011百万円	37,109百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67%	0.52%
受取配当金	△1.79%	△1.04%
住民税均等割	0.16%	0.13%
研究開発減税による税額控除	△1.38%	△0.12%
評価性引当額の増減	4.18%	△1.11%
税率変更による影響	7.37%	0.11%
外国子会社合算税制	2.46%	0.01%
その他	0.86%	0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.22%	36.71%